



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年9月14日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 名
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
 定時株主総会開催予定日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	2,880	5.5	158	△19.8	158	△15.4	102	△18.1
2020年7月期	2,729	23.2	197	23.6	186	16.0	124	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	110.29	—	10.8	13.2	5.4
2020年7月期	148.25	—	17.4	19.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	1,255	1,009	80.4	1,086.80
2020年7月期	1,133	881	77.7	958.28

(参考) 自己資本 2021年7月期 1,009百万円 2020年7月期 881百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	54	△62	△1	710
2020年7月期	137	△21	205	720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,441	8.3	72	6.6	70	3.5	45	7.8	49.03
通期	3,145	12.8	194	22.8	179	13.3	114	11.9	123.07

（注）2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減については、2021年7月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	929,000株	2020年7月期	920,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期	328株	2020年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	926,172株	2020年7月期	841,639株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の急激な落ち込みから徐々に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景に企業収益や雇用情勢、個人消費等の一部に弱さがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

また、景気の先行きにつきましては、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むことが見込まれることなどから持ち直しが期待されるものの、足元の感染再拡大により経済への悪影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移することが見込まれます。

当社の属するリフォーム業界におきましては、多発する自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用環境の悪化などにより、住宅リフォーム投資の慎重な姿勢の高まりや外出自粛、及び営業活動等の接触機会の減少といったマイナス要因があった一方、テレワーク等の新しい生活様式や働き方の多様化に対応するための新生活スタイルにより、従来とは異なった新たなリフォーム需要が高まりつつあります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済活動の抑制から、受注競争の激化に加え、労務費の高騰及び建設資材の価格上昇等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、コロナ禍においても円滑な事業活動を維持すべく、テレワークや時差出勤、Web会議システムの活用などの対策を講じながら、顧客のニーズに対応してまいりました。また、顧客に対する対応力向上のため、外注先の取引先社数の増強及び取扱業種の拡充に取り組む一方、積極的な営業活動、広告活動を継続的に行った結果、当事業年度の通期における工事の受注件数は前事業年度の10,959件から12,115件（前年同期比10.5%増）となりました。

また、首都圏の営業活動を強化するため2020年10月には千葉県船橋市に千葉営業所を、2021年4月には埼玉県朝霞市に朝霞営業所を開設し、対応エリアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の完成工事高は2,880,944千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は158,011千円（同19.8%減）、経常利益は158,111千円（同15.4%減）、当期純利益は102,154千円（同18.1%減）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,147,611千円で、前事業年度末に比べ60,235千円増加しております。完成工事未収入金の増加66,547千円、前払費用の増加7,105千円、貸倒引当金の増加674千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は107,542千円で、前事業年度末に比べ61,366千円増加しております。土地の増加37,138千円、建物の増加8,717千円、ソフトウェア仮勘定の増加6,798千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は244,776千円で、前事業年度末に比べ4,254千円減少しております。工事未払金の増加18,967千円、未払費用の増加4,957千円、未払消費税等の減少10,922千円、未成工事受入金の減少15,017千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,095千円で、前事業年度末に比べ1,803千円減少しております。長期リース債務の減少1,267千円、長期未払金の減少535千円がその変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,009,281千円で、前事業年度末に比べ127,659千円増加しております。譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,780千円増加、繰越利益剰余金の増加102,154千円がその変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して9,539千円減少し、710,647千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は54,452千円（前年同期は137,342千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益158,111千円、減価償却費の12,857千円、仕入債務の増加額18,967千円の収入と売上債権の増加額66,547千円、法人税等の支払額60,876千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は62,684千円（前年同期は21,326千円の使用）になりました。これは主に有形固定

資産の取得による支出54,001千円、無形固定資産の取得による支出8,451千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,306千円（前年同期は205,754千円の獲得）となりました。これはリース債務の返済による支出1,251千円、自己株式取得による支出55千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症に対するワクチン接種が一部開始されたものの、収束時期は依然不透明であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社は新型コロナウイルスの終息後に向けて、今後のさらなる成長を見据え、積極的に新規顧客の開拓を進め事業の拡大を図ってまいります。また、需要に対応するための人材育成、人材採用の強化に努めてまいります。2022年7月期につきましては、完成工事高は3,145,471千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は194,104千円（前年同期比22.8%増）、経常利益は179,239千円（前年同期比13.3%増）、当期純利益は114,334千円（前年同期比11.9%増）を見込んでおります。

なお、2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は2021年7月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,437	755,892
完成工事未収入金	299,992	366,540
未成工事支出金	12,011	10,174
材料貯蔵品	2,900	2,248
前払費用	5,512	12,618
その他	2,119	2,409
貸倒引当金	△1,598	△2,272
流動資産合計	1,087,376	1,147,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,981	13,698
車両運搬具（純額）	6,457	5,543
工具、器具及び備品（純額）	1,627	1,748
土地	15,089	52,228
有形固定資産合計	28,155	73,219
無形固定資産		
ソフトウェア	9,078	6,812
ソフトウェア仮勘定	—	6,798
その他	436	436
無形固定資産合計	9,515	14,047
投資その他の資産		
破産更生債権等	903	127
繰延税金資産	4,742	8,354
差入保証金	3,459	3,420
その他	302	8,500
貸倒引当金	△903	△127
投資その他の資産合計	8,504	20,275
固定資産合計	46,175	107,542
資産合計	1,133,552	1,255,153

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	122,116	141,083
リース債務	1,256	1,267
未払金	14,315	15,900
未払費用	14,160	19,117
未払法人税等	40,909	36,645
未払消費税等	26,513	15,521
未成工事受入金	18,183	3,165
預り金	6,401	6,916
賞与引当金	5,100	5,100
その他	73	58
流動負債合計	249,031	244,776
固定負債		
リース債務	1,373	106
長期未払金	580	44
資産除去債務	945	945
固定負債合計	2,899	1,095
負債合計	251,930	245,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	216,280
資本剰余金		
資本準備金	103,500	116,280
資本剰余金合計	103,500	116,280
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	573,621	675,776
利益剰余金合計	574,621	676,776
自己株式	-	△55
株主資本合計	881,621	1,009,281
純資産合計	881,621	1,009,281
負債純資産合計	1,133,552	1,255,153

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当事業年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
完成工事高	2,729,495	2,880,944
完成工事原価	1,941,721	2,054,601
完成工事総利益	787,773	826,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,690	53,274
給料及び手当	197,611	215,943
賞与	61,166	60,423
賞与引当金繰入額	5,100	5,100
法定福利費	28,145	30,715
旅費及び交通費	20,334	23,489
減価償却費	10,227	12,857
賃借料	21,672	22,258
販売手数料	77,141	92,639
広告宣伝費	14,866	26,549
貸倒引当金繰入額	1,857	638
その他	109,875	124,443
販売費及び一般管理費合計	590,689	668,331
営業利益	197,084	158,011
営業外収益		
受取利息	8	8
受取保険金	840	—
その他	441	117
営業外収益合計	1,290	125
営業外費用		
支払利息	41	25
上場関連費用	11,544	—
営業外費用合計	11,586	25
経常利益	186,788	158,111
税引前当期純利益	186,788	158,111
法人税、住民税及び事業税	60,588	59,569
法人税等調整額	1,423	△3,612
法人税等合計	62,011	55,956
当期純利益	124,776	102,154

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	443,061	22.8	506,121	24.6
II 外注費	1,495,070	77.0	1,544,351	75.2
III 経費	3,589	0.2	4,127	0.2
完成工事原価	1,941,721	100.0	2,054,601	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計
当期首残高	100,000	—	—	1,000	448,845	449,845
当期変動額						
新株の発行	103,500	103,500	103,500			
当期純利益					124,776	124,776
自己株式の取得						
当期変動額合計	103,500	103,500	103,500	—	124,776	124,776
当期末残高	203,500	103,500	103,500	1,000	573,621	574,621

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	549,845	549,845
当期変動額			
新株の発行		207,000	207,000
当期純利益		124,776	124,776
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	331,776	331,776
当期末残高	—	881,621	881,621

当事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計
当期首残高	203,500	103,500	103,500	1,000	573,621	574,621
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬	12,780	12,780	12,780			
当期純利益					102,154	102,154
自己株式の取得						
当期変動額合計	12,780	12,780	12,780	—	102,154	102,154
当期末残高	216,280	116,280	116,280	1,000	675,776	676,776

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	881,621	881,621
当期変動額			
譲渡制限付株式報酬		25,560	25,560
当期純利益		102,154	102,154
自己株式の取得	△55	△55	△55
当期変動額合計	△55	127,659	127,659
当期末残高	△55	1,009,281	1,009,281

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当事業年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	186,788	158,111
減価償却費	10,227	12,857
株式報酬費用	—	10,424
貸倒引当金の増減額（△は減少）	292	△101
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,050	—
受取利息	△8	△8
支払利息	41	25
売上債権の増減額（△は増加）	△84,160	△66,547
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,350	2,488
仕入債務の増減額（△は減少）	30,436	18,967
未払金の増減額（△は減少）	△987	1,584
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,569	△15,017
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,973	△10,992
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	6,557	△2,955
その他	1,251	6,509
小計	200,379	115,345
利息の受取額	8	8
利息の支払額	△41	△25
法人税等の支払額	△63,844	△60,876
保険金の受取額	840	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,342	54,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△47,133	△48,142
定期預金等の払戻による収入	45,088	47,900
有形固定資産の取得による支出	△13,595	△54,001
無形固定資産の取得による支出	△4,528	△8,451
差入保証金の差入による支出	△1,220	△108
差入保証金の回収による収入	66	147
その他	△4	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,326	△62,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,245	△1,251
株式の発行による収入	207,000	—
自己株式の取得による支出	—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,754	△1,306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	321,770	△9,539
現金及び現金同等物の期首残高	398,416	720,186
現金及び現金同等物の期末残高	720,186	710,647

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)
 (会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)
 新型コロナウイルス感染症については当事業年度の事業活動や業績に与える重要な影響がなく、会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。ただし、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)
 当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	958.28円	1,086.80円
1株当たり当期純利益	148.25円	110.29円

- (注) 1. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益(千円)	124,776	102,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,776	102,154
普通株式の期中平均株式数(株)	841,639	926,172

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。